

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティーネットの形成			
施策	③住宅セーフティーネットの構築				
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上				
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	118		
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図ると共に、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸				→	→ 県 市町村
担当部課	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,720,803 (1,020,923)	2,035,296 (961,800)	県営大謝名団地118戸の建替事業の実施に伴い、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供する。公営住宅着工戸数は計画値680戸に対し、実績値578戸となった。また、伊霸団地の設計に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	578戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実績値(578戸)÷計画値(680戸)=85% 実績値578戸のうち、県は、前年度からの継続工事が3件、新規工事が1件(118戸)着手であったため、計画値を下回りやや遅れとなつたが、昨年度実績(420戸)より改善している。また、当年度は32戸の戸数増となっており、公営住宅の供給に一定の効果があつた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,922,081	県営南風原団地(230戸)、南風原第二団地(356戸)の建替えに着手し、南風原第二団地で36戸の戸数の上積みを行う。 また、伊霸団地(50戸)の建設に着手する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県営住宅において、建替え戸数を増やすことにより着工戸数の増加に寄与した。
県営安岡市街地住宅、古波蔵第2市街地住宅の延命化を図るため、外壁改修工事に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,539戸 (25年度)	30,484戸	705戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向 全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基準値(29,834戸)に比べ現状値(30,539戸)は増加しており、順調に進捗している。 現状値はH28目標値を達成しているが、引き続き取り組みを推進し、更なる公営住宅管理戸数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。
- ・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
- ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。
- ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	
施策	③住宅セーフティネットの構築		
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上		
主な取組	沖縄県居住支援協議会の設立	実施計画 記載頁	118
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 → 県 市町村 民間関係 団体他	
	沖縄県居住支援協議会の設立							
担当部課	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等							
担当部課	土木建築部 住宅課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績						
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源		
住宅市場整備推進等事業	4,178	3,947	居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を5回実施したところ、約168名の参加があった。	—		
活動指標名		計画値		実績値		
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数		5回		5回		
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果					
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年5回開催し、作成したパンフレットを用いて説明を行うことにより、協議会の概要及び活動内容、関連制度、住宅確保要配慮者に対する支援の必要性や支援制度について普及啓発が図られた。					

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	沖縄県あんしん賃貸支援事業を実施するため、住宅確保要配慮者の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅及び支援団体のデータベースを構築する。また、同事業等の周知を図るとともに、住宅確保要配慮者の住宅確保に向けた取り組みを行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県居住支援協議会の目的や活動を情報発信するため、ホームページの開設やリーフレットの作成を行った。さらに、協議会会員のホームページにリンクを設けることで、より多くの県民へ広く周知を図った。

沖縄県居住支援協議会の運営費について、住宅セーフティネット基盤強化推進事業補助金を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,539戸 (25年度)	30,484戸	705戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	2回 (25年度)	5回 (26年度)	—	—	—
状況説明	説明会の開催数を増やし、協議会の活動を宅地建物取引業者や居住支援団体等へ広く周知を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度のさらなる周知が必要がある。

・沖縄県居住支援協議会としてどのような支援策が入居促進につながるか、他県の事例等を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度に関するパンフレットを作成・配布することにより、賃貸人・不動産業者に対して住宅確保要配慮者の円滑入居についての理解・協力を得る。

・市町村担当者を対象に、高齢者や障害者等の賃貸住宅への入居をサポートする「あんしん賃貸支援事業」の事前説明会を開催する。

・他県の事例等の研究を踏まえ、沖縄県居住支援協議会として実施可能な入居支援策について検討する。